



香港株式市場フラッシュ

石炭国内生産増強の国策で恩恵を受ける中国企業

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiko.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2022年6月29日号(6月29日作成)

“石炭の国内生産を増強せざるを得ない中国の事情”

中国山東省と河南省の電力消費量が先週、主に長江以北地域が熱波に見舞われてエアコン使用が増加したために過去最高を記録。電力負荷も歴史的な高水準に達した。李克強首相が「中国は停電を断固として防ぐために、石炭の生産能力を高めなければならない」と述べた。中国政府は昨年、夏の猛暑と炭鉱地域の洪水がエネルギーシステムへの予想外の負担となり、秋には全国的に停電が発生した。そのようななか、中国の石炭生産量は昨年7月から今年3月まで増加傾向を辿っていたが、4月と5月は新型コロナ対応の大規模都市封鎖実施により大幅に減少した。

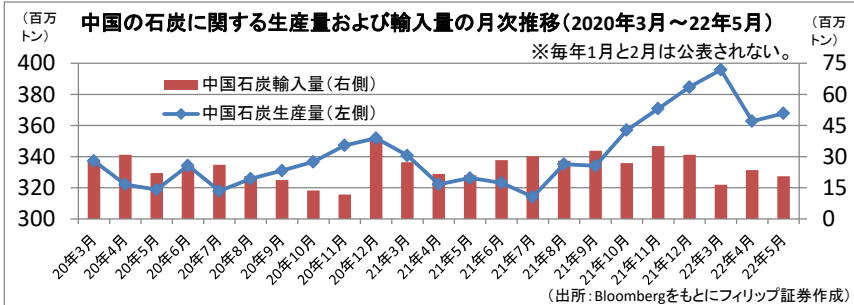
中国政府は、昨夏以降の深刻な電力不足再来を避けるため、国内で石炭の生産増強を支援する政策を打ち出している。中国政府は、2022年の計画について、国内の石炭生産能力を前年比7%以上増の44億トンとし、国内生産量も同約1割増としている。また、物価安定を優先するため、5月より石炭輸入関税を撤廃した。

中国政府にとって国内の石炭生産を増やすことには2つの意義がある。第1に、国内生産のほうが輸入より安価であることから物価上昇圧力を抑制できる点。第2に、国家安全保障の観点である。電源構成上、火力発電の中でもCO2排出が相対的に少ない天然ガスの比率を引き上げてきた結果、オーストラリアや米国などを中心に天然ガス海外依存比率が50%まで上昇。原油の海外依存比率も既に70%を超えた。

“石炭生産の上位2社、中国神華能源と中国中媒能源”

中国の石炭最大手である中国神華能源[チャイナ・シェンワ・エナジー](1088/HK)は、中国国有企業の国家エネルギー投資集団の傘下企業であり、石炭の生産・販売から輸送、発電までを手掛ける総合エネルギー企業。内モンゴル自治区、陝西省、山西省に炭鉱を保有し、石炭生産量は世界一を誇る。鉄道や港湾など物流も自前で整備し、傘下に海運会社や石炭化学品メーカーも抱える。21年通期業績は、売上高が前期比44%増の3,352億元、当期利益が同28%増の502億元。年間1株当たり配当金は2.54元に上り、6/27終値では配当利回りが17%を超える。

中国第2位の石炭会社である中国中媒能源[チャイナ・コール・エナジー](1898/HK)は、主力の石炭事業のほか、石炭化学、採掘設備製造、発電などの各種事業を手掛ける。石炭事業は山西省平朔鉱区を中心に展開し、石炭化学ではメタノール、尿素などを生産。石炭採掘設備の製造では中国最大規模を誇る。21年通期業績は、売上高が前期比64%増の2,312億元、当期利益が同2.5倍の132億元。年間1株当たり配当金は0.30元であり、6/27終値では配当利回りが8%台だ。



ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄 (全89銘柄)における終値の2021年末末騰落率

前回基準日: 20220614 基準日: 20220628

順位	2021年末末騰落率・上位10銘柄 (%)	前回順位	
1	中国海外発展 [ファイオバーシーズランド&インベスト]	35.8	8
2	中国海洋石油 [CNOOC]	30.5	1
3	理想汽車	29.0	27
4	万洲国際 [WHグループ]	26.8	7
5	東方海外国際 [オリエンター・オーバーシーズ]	26.4	2
6	Kuaishou Technology (快手)	24.4	5
7	比亜迪 [BYD]	24.4	9
8	中国銀行(香港) [BOCホンコン]	23.5	6
9	携程旅行網 [トリップドットコムグループ]	20.8	45
10	長江実業集団 [CKアセット・ホールディングス]	18.4	14

順位	2021年末末騰落率・下位10銘柄 (%)	前回順位	
87	舜宇光学科技(集団) [サニーオプティカル・テクノロジー]	-43.9	89
86	創科実業 [テクトロニック・インダストリーズ]	-43.2	85
85	ピリビリ	-37.8	87
84	申洲国際集団控股 [シェンジョウインターナショナルG]	-33.8	79
83	華虹半導体 [ファホン・セミコンダクター]	-32.7	82
82	Ming Yuan Cloud Group Holdin (明源雲)	-29.0	86
81	碧桂園控股 [カントリー・ガーデン・ホールディングス]	-28.5	81
80	小鵬汽車	-27.5	88
79	香港中華煤氣 [ホンコン&チャイナ・ガス]	-27.5	72
78	小米集団 [シャオミ]	-24.8	83

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【2022年6-7月の中国主要経済指標】

- 6月20日(月)
 - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.70%、結果3.70%
 - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.45%、結果4.45%
- 6月27日(月)
 - ・5月工業利益<前年同月比>: 前回▲8.5%、結果▲6.5%
- 6月30日(木)
 - ・6月製造業購買担当者景気指数 (PMI): 前回49.6
 - ・6月非製造業購買担当者景気指数 (PMI): 前回47.8
- 7月1日(金)
 - ・6月(財新)製造業購買担当者景気指数 (PMI): 前回48.1
- 7月5日(火)
 - ・6月(財新)サービス部門購買担当者景気指数 (PMI): 前回41.4
- 7月7日(木)
 - ・6月外貨準備高: 前回3.127兆USD
- 7月9日(土)
 - ・6月消費者物価指数 (CPI) <前年同月比>: 前回+2.1%
 - ・6月生産者物価指数 (PPI) <前年同月比>: 前回+6.4%
- 7月9日(土)-15日(金)
 - ・6月資金調達総額: 前回2兆7,900億元
 - ・6月新規人民元建て融資: 前回1兆8,900億元
 - ・6月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+11.1%
- 7月13日(水)
 - ・6月貿易収支: 前回+787.6億USD
- 7月15日(金)
 - ・6月小売売上高<前年同月比>: 前回▲6.7%
 - ・6月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+0.7%
 - ・1-6月固定資産投資<前年同月比>: 前回+6.2%
 - ・1-6月不動産投資<前年同月比>: 前回▲4.0%
 - ・6月住宅販売金額<前年同月比>: 前回▲34.5%
 - ・6月新築住宅価格<前月比>: 前回▲0.17%

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)



【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得る場合があります。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

- ・本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。